

6－1 課 税 状 況

(1) 課税状況（合計分）

区 分	人 員	金 額
	人	千円
取 得 財 産 価 額 （ 本 年 分 ）	外 ー	外 ー
	10,389	44,936,639
配 偶 者 控 除 額	500	4,321,558
基 礎 、 特 別 控 除 額	10,363	28,165,383
基 礎 、 特 別 控 除 後 の 課 税 価 格	7,668	12,920,605
贈 与 税 額	実 7,668	2,502,706
外 国 税 額 控 除	ー	ー
外 国 税 額 控 除 後 の 額	実 7,668	2,502,706
農 地 等 納 税 猶 予 額	10	33,646
株 式 等 納 税 猶 予 額	7	175,783
納 付 税 額	実 7,653	2,293,277
災 害 減 免 法 第 4 条 に よ る 免 除 税 額	ー	ー

調査対象等： 平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

課税状況（暦年課税分）

区 分	人 員	金 額
	人	千円
取 得 財 産 価 額 （ 本 年 分 ）	8,086	24,851,679
配 偶 者 控 除 額	500	4,321,558
基 礎 控 除 額	8,086	8,894,600
基 礎 控 除 後 の 課 税 価 格	7,601	12,106,429
贈 与 税 額	7,601	2,339,871
外 国 税 額 控 除	ー	ー
外 国 税 額 控 除 後 の 額	7,601	2,339,871

課税状況（相続時精算課税分）

区 分	人 員	金 額
	人	千円
取 得 財 産 価 額 （ 本 年 分 ）	2,366	20,084,959
特 別 控 除 額	2,340	19,270,783
特 別 控 除 後 の 課 税 価 格	70	814,176
贈 与 税 額	70	162,835
外 国 税 額 控 除	ー	ー
外 国 税 額 控 除 後 の 額	70	162,835

(参考) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	実 1,051	内 9,320,093 10,430,921

調査対象等： 平成24年中に財産の贈与を受けた者について、平成25年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 「人員」欄の「実」は実人員を、「金額」欄の「内」は非課税の適用を受けた金額を示す。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

年 分	取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
平成 20 年 分	9,586	48,633,120	6,367	1,721,657
平成 21 年 分	9,441	48,452,392	6,234	2,192,559
平成 22 年 分	9,409	44,708,139	6,599	2,232,705
平成 23 年 分	10,211	51,112,325	7,430	4,574,804
平成 24 年 分	10,389	44,936,639	7,653	2,293,277

(暦年課税分及び相続時精算課税分)

年 分	暦年課税分 取 得 財 産 価 額		相続時精算課税分 取 得 財 産 価 額	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
平成 20 年 分	6,792	19,800,094	2,844	28,833,026
平成 21 年 分	6,681	20,420,593	2,843	28,031,799
平成 22 年 分	7,024	21,026,159	2,425	23,681,980
平成 23 年 分	7,839	28,504,587	2,422	22,607,739
平成 24 年 分	8,086	24,851,679	2,366	20,084,959

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	10,398	44,901,685	7,673	2,289,666
	修正申告による増差額	47	96,459	39	11,731
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	25 △	61,506	23 △	8,120
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 10,389	44,936,639	実 7,653	2,293,277
過 年 分	申 告 額	422	1,608,223	414	212,973
	修正申告による増差額	73	232,614	69	58,671
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	12 △	29,374	13 △	6,371
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 493	1,811,463	実 482	265,273
合 計	申 告 額	10,820	46,509,908	8,087	2,502,639
	修正申告による増差額	120	329,074	108	70,402
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	37 △	90,880	36 △	14,492
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 10,882	46,748,102	実 8,135	2,558,550

調査対象等： 「本年分」は、平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成23年以前に贈与を受けた者のうち、申告義務のある者について、平成24年7月1日から平成25年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	人 員
札 幌 中	131
札 幌 北	1, 245
札 幌 南	1, 354
札 幌 西	1, 530
札 幌 東	970
函 館	782
小 樽	209
旭 川 中	257
旭 川 東	454
室 蘭	360
釧 路	328
帯 広	650
北 見	266
岩 見 沢	209
網 走	184
留 萌	47
苫 小 牧	275
稚 内	100
紋 別	85
名 寄	116
根 室	160
滝 川	165
深 川	32
富 良 野	65
八 雲	50
江 差	42
倶 知 安	101
余 市	55
浦 河	111
十 勝 池 田	56
合 計	10, 389

(注) この表は、「(1)課税状況(合計分)」の「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 9	千円 289	人 150	千円 7,856	人 -	千円 -
過 年 分	34	5,587	307	28,100	-	-
合 計	43	5,875	457	35,956	-	-

(注) 調査対象者等は、「(3)申告及び処理の状況」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	3,461	4,151,691	34,480
150 万円超	1,099	2,005,594	72,705
200 "	2,591	7,607,164	381,415
400 "	1,665	8,812,914	522,175
700 "	661	5,687,794	244,663
1,000 "	718	10,078,555	319,713
2,000 "	165	3,896,999	87,101
3,000 "	21	787,779	120,120
5,000 "	14	1,061,934	155,059
1 億円超	2	356,262	138,452
3 "	1	455,000	213,785
5 "	－	－	－
10 "	－	－	－
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	10,398	44,901,685	2,289,666

調査対象者等：平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	3,421	4,102,903	81	84,203
150 万円超	1,001	1,831,220	107	189,569
200 "	2,139	6,225,210	461	1,402,940
400 "	1,019	5,297,777	648	3,519,535
700 "	246	2,102,374	423	3,658,984
1,000 "	211	2,921,116	503	7,110,308
2,000 "	41	911,823	120	2,883,894
3,000 "	7	274,609	14	512,025
5,000 "	6	491,072	8	570,861
1 億円超	1	250,000	1	106,262
3 "	1	455,000	－	－
5 "	－	－	－	－
10 "	－	－	－	－
20 "	－	－	－	－
30 "	－	－	－	－
50 "	－	－	－	－
合 計	8,093	24,863,104	2,366	20,038,581

（注） 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額

取得財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人 32	千円 111,966	人 75	千円 434,264
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	70	228,079	131	782,689
	宅地（借地権を含む。）	1,612	5,608,315	1,377	7,964,406
	山林	54	55,279	61	99,890
	その他の土地	98	147,686	109	257,340
	計	実 1,757	6,151,325	実 1,544	9,538,590
家屋、構築物		981	2,428,608	836	2,301,915
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	6	15,625	3	15,988
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	2	4,429	2	30,882
	売掛金	－	－	1	486
	その他の財産	40	72,022	3	22,913
	計	実 48	92,076	実 7	70,269
有価証券	株式及び出資	1,694	4,916,956	80	1,264,043
	公債及び社債	10	42,280	4	81,363
	投資・貸付信託受益証券	－	－	－	－
	計	実 1,702	4,959,235	実 84	1,345,406
現金、預貯金等		3,889	9,118,462	632	6,278,820
家庭用財産		1	1,967	－	－
その他 の産	生命保険金等	66	333,873	9	110,588
	立木	7	5,392	4	7,406
	その他	585	1,772,166	93	385,587
	計	実 656	2,111,431	実 106	503,581
合計		実 8,093	24,863,104	実 2,366	20,038,581

調査対象者等：平成24年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成25年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。